

【問い合わせ先】
(財) 茨城県中小企業振興公社 企業振興課
高岡, 齊藤 (電話 2 2 4 - 5 3 1 7)

平成 2 3 年度東日本大震災関連実態調査結果について

この度の大震災により,被害を受けられた方々に心からお見舞い申し上げます。
(財) 茨城県中小企業振興公社では, 今回の東日本大震災による被災状況や経営状況を把握するため, 緊急調査を実施致しました。
調査結果の概要は以下のとおりです。

【調査概要】

- 1 調査目的……………今回の東日本大震災による県内の中小企業の被災状況や経営状況等を把握し, 今後の公社事業のあり方を検討する一助とする。

- 2 調査対象……………県内の受注企業 1 5 1 4 事業所

- 3 調査方法……………郵送によるアンケート方式

- 4 調査時点……………平成 2 3 年 7 月 1 日現在
(調査期間 平成 2 3 年 7 月 1 日～平成 2 3 年 7 月 3 1 日)

- 5 回答状況……………回答企業 4 5 0 事業所 (回収率 2 9 . 7 %)

【調査結果の概要】

◆ 「震災による被災状況」については、8割を超える企業が「影響があった」と回答している。

なお、具体的な「震災による被害」については、6割を超える企業が「建物」で最も多く、続いて5割を超える企業が「生産ライン・設備被害」、「従業員の通勤困難(運休・ガソリン不足等)」と回答している。

・「震災による操業停止期間」については、「1～3日以内」、「4～7日以内」と回答した企業がそれぞれ約3割の回答となっている。

なお、「3ヶ月以上」と回答した企業が6社あった。

・「被害額」については、「100万円未満」、「100～500万円未満」と回答した企業がそれぞれ3割を超えている。

なお、「5,000万円以上」と回答した企業が7社あった。

・「震災後の復旧状況」については、ほとんどの企業で「復旧している」と回答している。

なお、「復旧していない」と回答した企業が16社あり、理由としては「資金確保が困難」、「復旧に時間がかかっている」としている企業がそれぞれ4社あった。

◆ 「震災前と比較した受注量」については、約5割の企業が「減少した」と回答しており、「受注量が減少した要因」については、約8割の企業が「発注元企業の生産調整による減少」と回答している。

・「震災前と比較した受注単価」については、約9割の企業が「変わらない」と回答している。

・「今後の受注見通し」については、「見通し難」、「変わらない」と回答した企業がそれぞれ約3割となっている。また、「今後懸念される事項」については、5割を超える企業が「取引先の受注減少」、4割を超える企業が「原材料・部材価格上昇」と回答している。

◆ 「震災前と比較した業況」については、「厳しくなった」、「非常に厳しくなった」と回答した企業が合わせると約5割、また「変わらない」と回答した企業も約5割となっている。

・「資金調達の現況」、「資金調達の見通し」については、「変わらない」と回答した企業の割合が最も多くなっている。

◆ 「福島第一原発の事故による影響」については、3割を超える企業が「影響ある」と回答しており、具体的に国内においての影響の場合については「製品の買いたたき」と回答した企業が15社、「製品の放射線量測定結果(証明書等)の提出依頼」と回答した企業が12社あった。

◆ 「東京電力の計画停電・節電要請による影響」については、約7割の企業が「影響ある」と回答している。

なお、「節電要請による対策」については5割を超える企業が「稼働日の変更(土日シフト等)」と回答しているほか、約3割の企業が「稼働時間帯の変更」と回答している。

◆ 「今後県等に期待すること」については、6割を超える企業が「原発事故の早期解決」、約4割の企業が「エネルギーの安定供給」と回答しており、以下「正確な情報開示」、「資金繰り支援強化」となっている。

【調査結果】

(注) 調査項目によっては四捨五入の都合上、合計が100%にならないものがあります。

1 震災による被災状況について

区 分	今 回
影響があった	86.2%
影響なし	13.8%

- ・「影響があった」と回答した企業は86.2%であった。

2 震災による被害状況について（複数回答）

区 分	今 回
建物	61.9%
生産ライン・設備被害	56.9%
従業員の通勤困難（運休・ガソリン不足等）	56.9%
製（商）品・在庫品損傷	25.1%
燃料不足による物流の停止（出荷・材料搬入等）	23.0%
土地	11.6%
その他	7.1%

- ・「建物」と回答した企業が61.9%と最も多く、以下「生産ライン・設備被害」・「従業員の通勤困難（運休・ガソリン不足等）」・「製（商）品・在庫品損傷」となっている。

3 震災による操業停止期間について

区 分	今 回
停止なし	20.9%
1～3日以内	31.2%
4～7日以内	29.9%
2週間以内	11.4%
1ヶ月以内	4.0%
3ヶ月以内	1.1%
3ヶ月以上	1.6%

- ・7日以内と回答した企業は61.1%となっている。3ヶ月以上と回答した企業は6社あった。

4 被害額はおおよそどの位か

区 分	今 回
被害なし	5.8%
100万円未満	36.2%
100～500万円未満	33.4%
500～1000万円未満	12.3%
1000～5000万円未満	10.3%
5000～1億円未満	1.4%
1億円以上	0.6%

- ・500万円未満と回答した企業は、69.6%であった。
- ・5000万円以上と回答した企業は7社あった。

5 震災後の復旧状況について

区 分	今 回
復旧している	95.8%
復旧していない	4.2%

- ・「復旧している」と回答した企業は95.8%であった。
- ・「復旧していない」企業は16先あり、理由としては、「復旧費用が高額で復旧に着手できない」・「復旧箇所が多く復旧に時間がかかっている」等となっている。

6 震災前と比較して受注量はどうか

区 分	今 回
増加した	15.3%
変わらない	35.4%
減少した	49.2%

- ・「減少した」と回答した企業は49.2%と最も多くなっている。

7 受注量が減少した要因について（複数回答）

区 分	今 回
発注元企業の生産調整による減少	78.0%
部品・原材料の調達困難による減少	10.3%
発注元企業の分散発注による減少	9.8%
自社の生産ライン損壊による減少	0.5%
その他	10.7%

- ・「発注元企業の生産調整による減少」と回答した企業は78.0%と最も多くなっている。

8 震災前と比較して受注単価はどうか

区 分	今 回
増加した	1.4%
変わらない	87.7%
減少した	10.9%

- ・「変わらない」と回答した企業は87.7%と最も多くなっている。

9 今後の受注見通しについて

区 分	今 回
増加する	16.0%
変わらない	31.6%
減少する	20.2%
見通し難	32.3%

- ・「見通し難」と回答した企業が32.3%と最も多く、「変わらない」・「減少する」と回答した企業は51.8%となっている。

10 今後懸念される事項について（複数回答）

区 分	今 回
取引先の受注減少	52.9%
原材料・部材価格上昇	43.7%
取引先の転注	12.6%
原材料・部材調達困難	8.9%
懸念なし	8.0%
その他	3.6%

- ・「取引先の受注減少」と回答した企業は52.9%と最も多く、以下「原材料・部材価格上昇」・「取引先の転注」・「原材料・部材調達困難」となっている。

11 震災前と比較して業況はどうか

区 分	今 回
良くなった	4.8%
変わらない	47.6%
厳しくなった	37.9%
非常に厳しくなった	9.8%

- ・「変わらない」と回答した企業が47.6%と最も多く、「厳しくなった」・「非常に厳しくなった」と回答した企業は47.7%となっている。

12 震災前と比較して資金調達の現況はどうか

区 分	今 回
容易になった	2.5%
変わらない	78.0%
困難になった	16.1%
非常に困難になった	3.4%

- ・「変わらない」と回答した企業が78.0%と最も多く、「困難になった」・「非常に困難になった」と回答した企業は19.5%となっている。

13 今後の資金調達の見通しについて

区 分	今 回
容易になる	1.1%
変わらない	67.2%
困難になる	21.6%
見通し難	10.1%

- ・「変わらない」と回答した企業が67.2%と最も多い。

1.4 福島第一原発の事故による影響について

区 分	今 回
影響ある	35.0%
影響ない	65.0%

- ・「影響ある」と回答した企業は35.0%となっている。
- ・具体的な国内においての影響については、「製品の買ったとき」と回答した企業が15社、「製品の放射線量測定結果(証明書等)の提出依頼」と回答した企業が12社あった。

1.5 東京電力の計画停電・節電要請による影響について

区 分	本 年
影響ある	70.6%
影響ない	29.4%

- ・「影響ある」と回答した企業は70.6%となっている。

1.6 計画停電・節電要請に対しどのような対策を考えているか(複数回答)

区 分	本 年
稼働日の変更(土日シフト等)稼働	55.6%
働時間帯の変更	28.1%
従業員の勤務条件の変更	18.3%
停電日の休業	13.1%
代替動力源の確保	4.6%
その他	10.5%

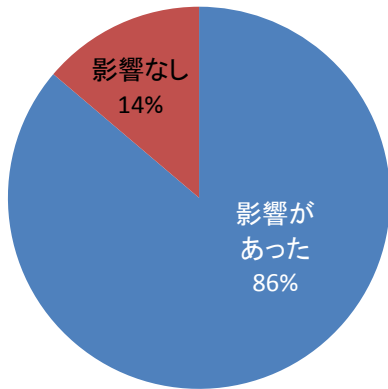
- ・「稼働日の変更(土日シフト等)」と回答した企業が55.6%と最も多く、以下「稼働時間帯の変更」・「従業員の勤務条件の変更」・「停電日の休業」となっている。

1.7 今後県等に期待することは何か(複数回答)

区 分	本 年
原発事故の早期解決	61.1%
エネルギーの安定供給	43.3%
正確な情報開示	38.2%
資金繰支援強化	31.0%
為替の安定	21.2%
販路開拓支援強化	20.2%
風評被害への対策強化	18.8%
設備投資支援強化	16.8%
人材の確保・育成支援強化	9.6%
研究開発支援強化	8.4%
相談窓口の強化	4.3%
海外展開支援強化	2.9%
その他	1.7%

- ・「原発事故の早期解決」と回答した企業が61.1%と最も多く、以下「エネルギーの安定供給」・「正確な情報開示」・「資金繰支援強化」となっている。

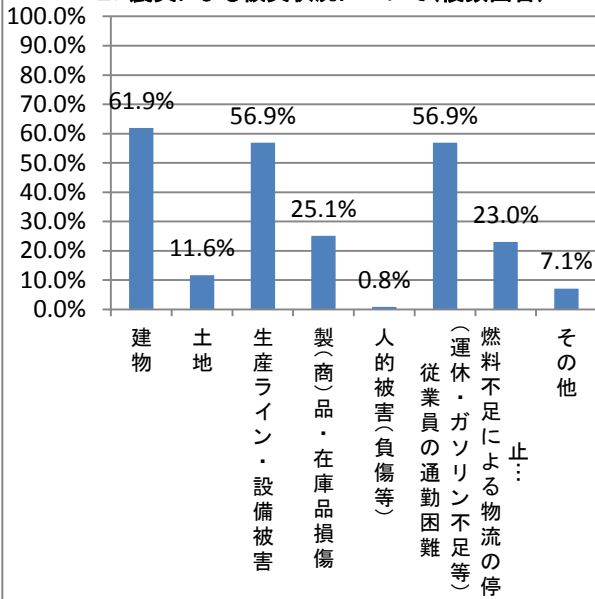
1. 震災による被災状況について



1. 震災による被災状況について

区 分	割合
影響があった	86.2%
影響なし	13.8%

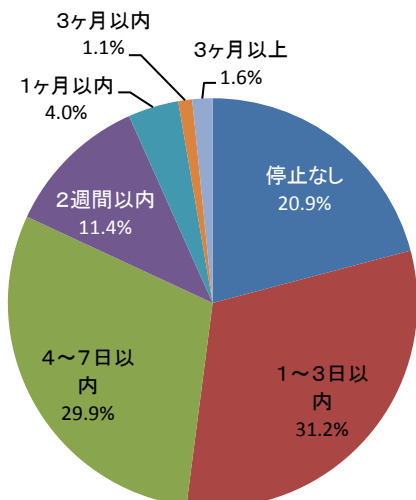
2. 震災による被災状況について(複数回答)



2. 震災による被害状況について(複数回答)

区 分	割合
建物	61.9%
土地	11.6%
生産ライン・設備被害	56.9%
製(商)品・在庫品損傷	25.1%
人的被害(負傷等)	0.8%
従業員の通勤困難(運休・ガソリン不足等)	56.9%
燃料不足による物流の停止(出荷、材料搬入等)	23.0%
その他	7.1%

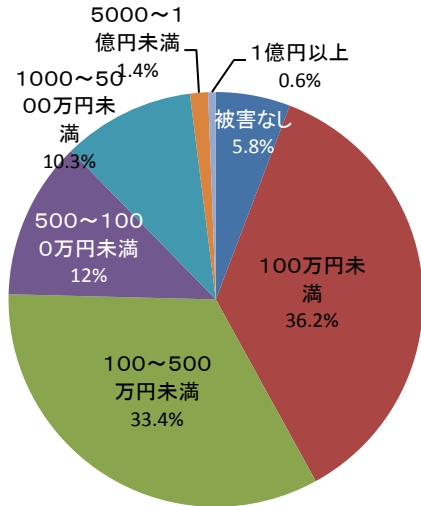
3. 震災による操業停止期間について



3. 震災による操業停止期間について

区 分	割合
停止なし	20.9%
1~3日以内	31.2%
4~7日以内	29.9%
2週間以内	11.4%
1ヶ月以内	4.0%
3ヶ月以内	1.1%
3ヶ月以上	1.6%

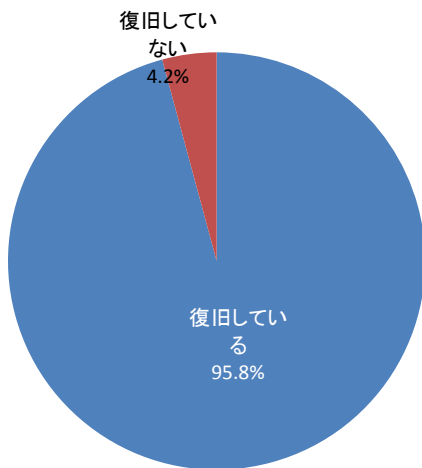
4. 被害額はおおよそどの位か



4. 被害額はおおよそどのくらいか

区 分	割合
被害なし	5.8%
100万円未満	36.2%
100～500万円未満	33.4%
500～1000万円未満	12.3%
1000～5000万円未満	10.3%
5000～1億円未満	1.4%
1億円以上	0.6%

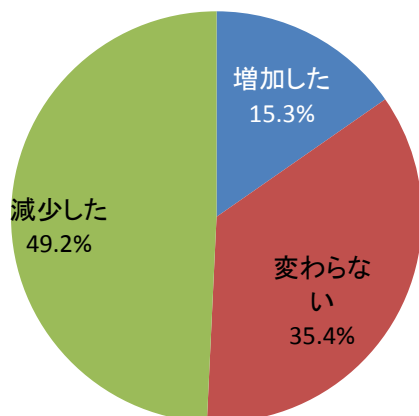
5. 震災後の復旧状況について



5. 震災後の復旧状況について

区 分	割合
復旧している	95.8%
復旧していない	4.2%

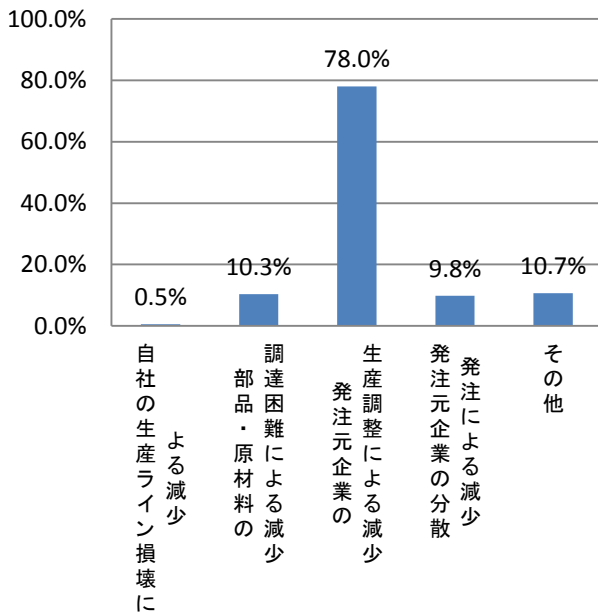
6. 震災前と比較して受注量はどうか



6. 震災前と比較して受注量はどうか

区 分	割合
増加した	15.3%
変わらない	35.4%
減少した	49.2%

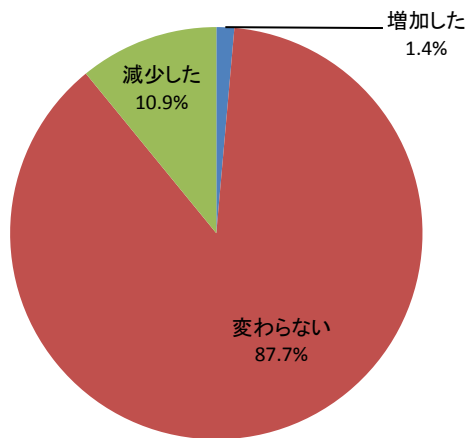
7. 受注量が減少した要因について(複数回答)



7. 受注量が減少した要因について(複数回答)

区 分	割合
自社の生産ライン損壊による減少	0.5%
部品・原材料の調達困難による減少	10.3%
発注元企業の生産調整による減少	78.0%
発注元企業の分散発注による減少	9.8%
その他	10.7%

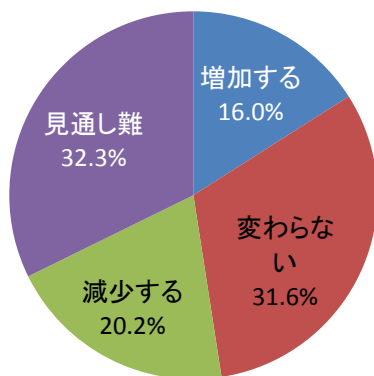
8. 震災前と比較して受注単価はどうか



8. 震災前と比較して受注単価はどうか

区 分	割合
増加した	1.4%
変わらない	87.7%
減少した	10.9%

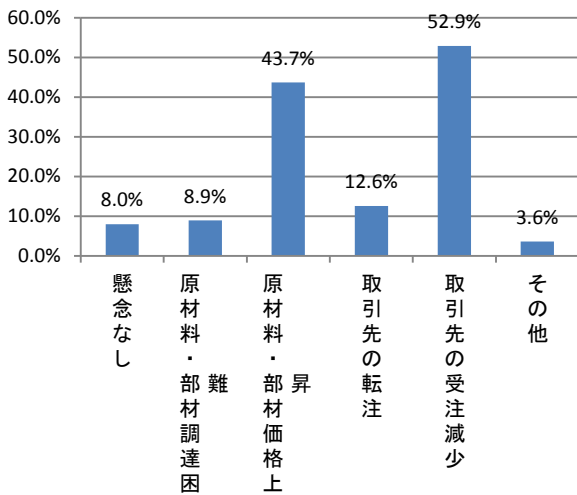
9. 今後の受注見通しについて



9. 今後の受注見通しについて

区 分	割合
増加する	16.0%
変わらない	31.6%
減少する	20.2%
見通し難	32.3%

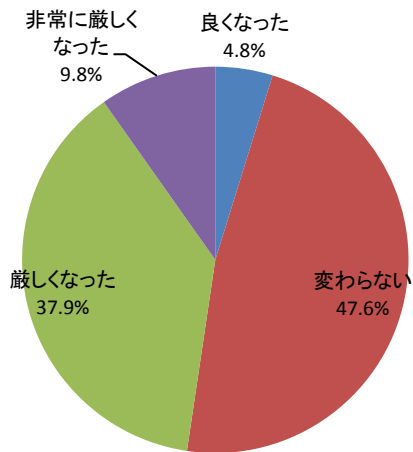
10. 今後懸念される事項について(複数回答)



10. 今後懸念される事項について(複数回答)

区分	割合
懸念なし	8.0%
原材料・部材調達困難	8.9%
原材料・部材価格上昇	43.7%
取引先の転注	12.6%
取引先の受注減少	52.9%
その他	3.6%

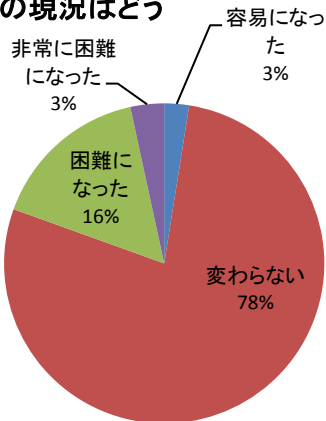
11. 震災前と比較して業況はどうか



11. 震災前と比較して業況はどうか

区分	割合
良くなった	4.8%
変わらない	47.6%
厳しくなった	37.9%
非常に厳しくなった	9.8%

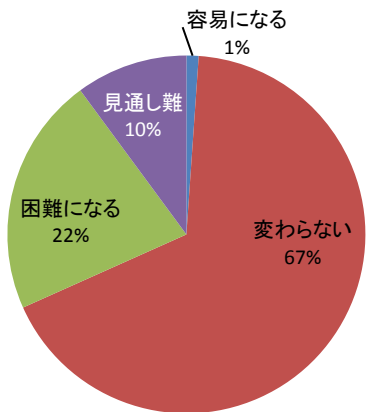
12. 震災前と比較して資金調達の現況はどう



12. 震災前と比較して資金調達の現況はどう

区分	割合
容易になった	2.5%
変わらない	78.0%
困難になった	16.1%
非常に困難になった	3.4%

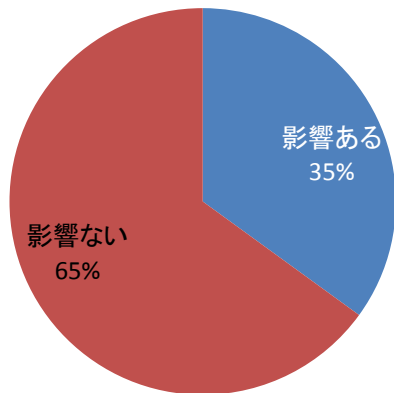
13. 今後の資金調達の見通しは



13. 今後の資金調達の見通しは

区分	割合
容易になる	1.1%
変わらない	67.2%
困難になる	21.6%
見通し難	10.1%

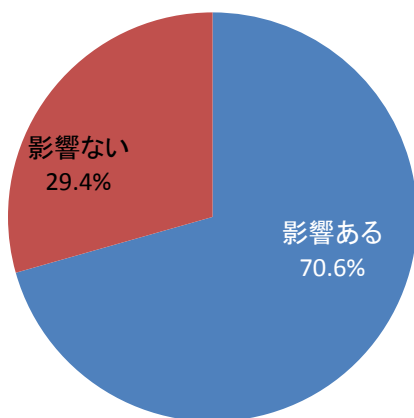
14. 福島第一原発の事故による影響は



14. 福島第一原発の事故による影響は

区分	割合
影響ある	35.0%
影響ない	65.0%

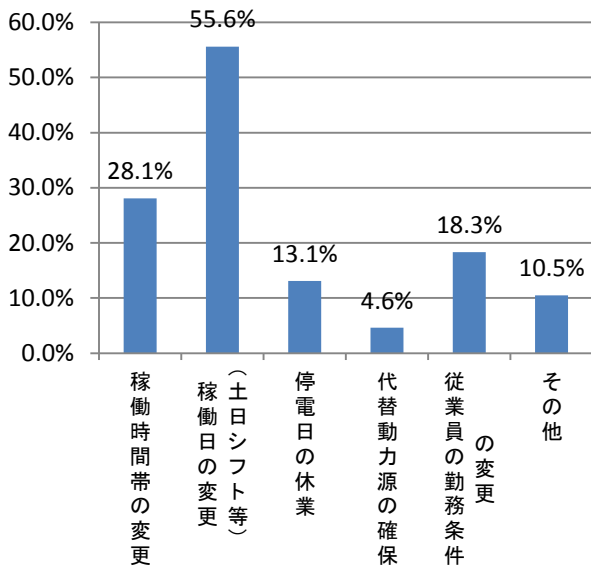
15. 東京電力の計画停電・節電要請による影響について



15. 東京電力の計画停電・節電要請による影響について

区分	割合
影響ある	70.6%
影響ない	29.4%

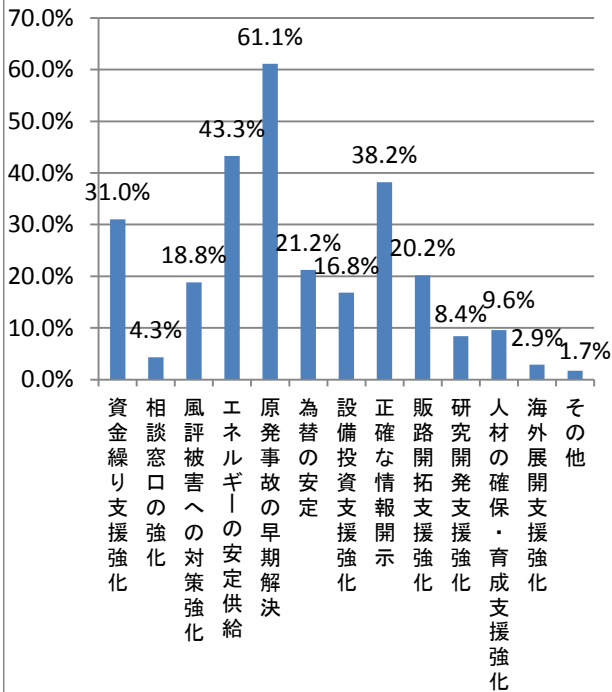
16. 計画停電・節電要請に対しどのような対策を考えているか(複数回答)



16. 計画停電・節電要請に対しどのような対策を考えているか(複数回答)

区 分	割合
稼働時間帯の変更	28.1%
稼働日の変更(土日シフト等)	55.6%
停電日の休業	13.1%
代替動力源の確保	4.6%
従業員の勤務条件の変更	18.3%
その他	10.5%

17. 今後県等に期待することは何か



17. 今後県等に期待することは何か

区 分	割合
資金繰り支援強化	31.0%
相談窓口の強化	4.3%
風評被害への対策強化	18.8%
エネルギーの安定供給	43.3%
原発事故の早期解決	61.1%
為替の安定	21.2%
設備投資支援強化	16.8%
正確な情報開示	38.2%
販路開拓支援強化	20.2%
研究開発支援強化	8.4%
人材の確保・育成支援強化	9.6%
海外展開支援強化	2.9%
その他	1.7%